

今後の卸売市場の整備に関する作業部会（第4回）概要

1. 日時：

令和5年12月8日（金）13：00～14：30

2. 場所：

オンライン会議

3. 出席者：

<ご講演者>

田代 英男 （公財）流通経済研究所 農業・環境・地域部門 主任研究員

<中央卸売市場開設者>

佐々木 直人	札幌市中央卸売市場	管理課長
山田 浩幸	仙台市中央卸売市場	管理課長
南波 伸也	東京都中央卸売市場	市場政策課長
花田 斎明	横浜市中央卸売市場	市場再編整備担当課長
土村 誠二	金沢市中央卸売市場	中央卸売市場事務局次長
田川 哲哉	名古屋市中央卸売市場	市場流通室長【代理出席】
中村 周平	京都市中央卸売市場	業務課長
山田 庸子	大阪府中央卸売市場	指導・業務課長
樋口 智彦	大阪市中央卸売市場	企画担当課長
徳村 守	広島市中央卸売市場	業務担当課長
工藤 聡志	岡山市中央卸売市場	業務担当課長
吉岡 信一	松山市中央卸売市場	市場管理課長【代理出席】
生野 剛	福岡市中央卸売市場	青果市場長

<卸売団体>

庄内 弘志 （一社）全国中央市場青果卸売協会
東京青果株式会社 取締役商品センター部長

<仲卸団体>

岡本 光生 全国青果卸売協同組合連合会関東地区協議会 理事

<オブザーバー>

出田 安利 （一社）全国中央市場青果卸売協会 専務理事

中村 岩生 （一社）全国中央市場青果卸売協会
東京青果株式会社 経営戦略室課長

丸山 隆 （一社）全国青果卸売市場協会 事務局長

<行政>

戎井 靖貴	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部
	食品流通課	卸売市場室長
松本 秀明	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部
	食品流通課	卸売市場室 課長補佐

○講演 質疑応答

(委員)

不足する輸送能力試算の資料に東北のデータがなかったが、東北は輸送能力不足にならない試算なのか、それともデータがないだけか。

(講師)

資料は不足割合の高い地域を抜粋しているので、東北の輸送能力が不足しない訳ではない。東北の不足する輸送能力割合は9%、北海道は11%である。

(農林水産省)

福岡県内の3つの青果卸売市場を統合したベジフルスタジアムの事例を紹介していただいたが、今後は連携をもう少し広域化することが必要になってくると理解した。一者での物流が限界にきており、卸売市場としては中継輸送、共同輸送に対応していくこと、人口減少社会の中で実需に応じた市場運営が必要であること。また、産地からの生産情報や小売業からの消費者ニーズ等の情報が流通の過程で途切れて双方が必要な情報を活用できていないため、卸売市場は情報をしっかりと伝達する役割を果たす必要があることを理解した。

物流事業者に対するアンケートで、荷下ろしを避けたい卸売市場は、待機時間が長い、混雑している、待機場所が少ない、作業員が少ない、フォークリフト等の機材がないといった課題があると説明があったが、開設者はどういう観点で何を改善したら良いかアドバイスはあるか。

(講師)

場内の卸売業者や仲卸業者と一緒にあった会議体で議論をしっかり進め、現場の意見を正確に吸い上げて実態をつかむことが重要。その上で、個別最適はされているが、全体の最適化になっていないので、そこにもっていくことを開設者にはお願いしたい

(委員)

トラックの積載率が40%以下で危機感を持っているが、今後どのくらい上がると見込んでいるのか。

(講師)

いきなり50%~60%には上がらないとは考えている。当方の研究会でも2030年までにフィジカルインターネットをからめ70%くらいまで上げたいという努力

目標は掲げている。

(委員)

生鮮 EDI などのデジタル化に向けて国としてどのような支援をしているか。

(農林水産省)

生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業の中のモデル化事業で支援しており、個別の取組は育ってきている。ただ、全体的には全農のベジフルシステムにより仕切りデータは産地に返されるようになっているが、卸売市場から産地への発注や、産地から卸売業者に品目や数量等の出荷情報はデータとして送っておらず、卸売業者は実物の出荷を受け紙の伝票の内容をシステムに入力しなおす手間が掛かっている。産地、卸売業者等の個別のシステムを連動させるとともに、更には商品の受発注に加えて配車など輸送データも連動させていく必要がある。

(オブザーバー)

トラック G メンから実際に摘発された事例などはあるか。各市場でもし情報があれば共有していただきたい。また、他の業界ではどのような状況か。(各市場から特に情報なし)

(農林水産省)

トラックドライバーからの通報が無いとすればそれは良いこと。トラック G メンの要請事例は、国土交通省から 11 月に最新情報が公表されており、情報共有する。

(オブザーバー)

名古屋市場と神戸市場において、場内物流調査を実施しているとのことだが、それについて情報共有いただきたい。

(委員)

名古屋市本場では、場内物流の実態把握のため、佐川急便の協力を得てトラックや場内の人の導線等を調査し、調査データを場内事業者に共有した。ルールづくりなどできるところから改善していきたい。

○方向性骨子案の見直しについて

(農林水産省)

市場整備の方向性骨子案の見直し案については、物流の 2024 年問題に対応するために卸売市場の物流機能の強化を主眼に提案したところだが、委員の皆様からは、卸売市場あるいは場内事業者の経営展望をしっかりと見据えたうえで、変化する消費者ニーズに対応できる配送や小分け加工の施設整備が必要ではないかという御意見もいただき、骨子(案)に反映することができた。再整備にあたっては、今まで使いづらかった部分をどう改善していくかだけでなく、卸売市場の将来展望をよく議論して 40 年後の卸売市場の役割や機能をふまえた再整備

をする必要があるのではないか。御質問、御意見をお受けしたい。

(委員)

3点ほど修正について気づいた点を上げる。

- ・ 9ページ目「5 防災・環境対応」の部分、「地方公共団体等」をより明示的にするために「地方公共団体や食品流通事業者団体、物流事業者団体等」にしてはどうか
- ・ 本文の③情報通信技術その他の技術の「利用」を「利活用」にしてはどうか
- ・ 本文の「デジタル技術導入～」を「デジタル技術導入による業務の効率化・省力化等」にしてはどうか

(オブザーバー)

全国規模での食品供給網を形成していくにあたって、地方自治体だけでは描き切れない全国の計画も必要ではないか。

(農林水産省)

全国に中継共同物流拠点の整備が必要と考えている。遠距離への輸送をリレー方式で行うことに加え、その途中の卸売市場に荷を下ろしながら、かつ周辺の卸売市場に荷を供給していく。250～300km が日帰りできる距離とすると、中継共同物流拠点となる場所は自ずと見えてくる。過去、卸売市場整備基本計画に拠点市場を位置付けたが、どの卸売市場も自らを拠点市場として国に定めてほしいという声につながった。その反省を生かし、中継共同物流拠点化するなど機能を發揮していただける市場に、再整備時や各卸売市場の合意形成ができたタイミングで個別に話をしていきたい。やはり現場目線で進めていかないといけないと考えている。

(オブザーバー)

卸売業者もだんだん広域合併する動きがあるなかで、近隣市場や都道府県をまたいで市場を活用することも必要になってくるのではないか。

(農林水産省)

人口減少社会の中、卸売市場の広域連携や合併、場内事業者の合併や協業は必然であり、卸売市場の役割（使い方）は、近隣や遠方（300km以上）の卸売市場や場内事業者とよく話し合い連携していくことが必要ではないか。

(委員)

「2 場内・搬出施設の整備」施設の有効活用のところ、共同作業スペース化や利用しない時間帯の多目的利用を前提とした汎用性の高い施設構造、とあるが、食品以外であってもストックポイントとして利用することは可能か。

(農林水産省)

卸売市場の業務の時間帯と分けるなどルール作りをしっかりと、生鮮食料品の流通に支障がなければ、問題ない。

（農林水産省）

閉会にあたり、一つ提案したい。卸売市場は整備するだけでなく、卸売市場の使い方や場内使用ルール等が効率的でなければ、その有効活用が十分にできない。このため、そうしたルールメイキングや利用の在り方等を議論する場としても有効活用していきたい。今後のテーマ等は事前に皆様に相談する。